

【第3号議案】

一般社団法人 FEEL Do

2026 年度事業計画書

自 2026 年 4 月1日 ～ 至 2027 年 3 月 31 日

1. 基本方針

2025 年度は、日本各地で記憶や記録に残る大規模災害が発生し、いわゆる「2025 年問題」が現実のものとして私たちの生活のあらゆる局面に影響を及ぼし始めた年でした。南海トラフ巨大地震のリスクや、複雑化・複合化する地域課題は依然として深刻であり、孤立や排除を防ぐための「つながりの再構築」が大変重要となっています。

2026 年度、私たちはこれまでの危機感を「確かな行動」へと変えるための具体的な取り組みを強化していきます。超高齢社会のピークとなる 2030 年を目前に控え、単なる課題解決にとどまらず、誰もが地域の中で「役割」を持ち、支え手と受け手が循環する「持続可能な地域共生社会」の実装を目指します。

そのために、本会メンバーの専門性を結集させるとともに、多様な組織・団体との連携・協働をさらに深化させます。一人ひとりの暮らしの質と生きがいを守り、地域で共に生きる喜びを実感できる福祉コミュニティを創造してまいります。

2. 事業の実施に関する事項

① 福祉コミュニティづくりに関する相談・支援事業

- 災害派遣福祉チーム養成事業
 - ・ 滋賀・鳥取・沖縄他の各府県災害派遣福祉チームの養成について、各府県の災害福祉支援ネットワーク事務局と協議し研修を実施します。
 - ・ 上記以外の都道府県災害福祉支援ネットワーク事務局からのご相談や研修依頼に積極的に対応します。
- 社会福祉法人における災害対策支援事業
 - ・ 大阪市城東区社会福祉協議会 防災対策委員会と共に、社協が災害時に住民支援を行う理由と期待される機能と役割について共通理解を図り、災害時のセーフティネットを機能を発揮できる計画づくりを受託しアドバイザー派遣や研修・訓練対応等に取り組めます。

② 福祉コミュニティづくりに関する事業の企画・運営事業

- 福祉コミュニティづくりに関する事業の推進(委託・依頼事業、自主事業)
 - ・ 愛媛県災害福祉支援センターの開設にあたり、災害福祉支援アドバイザー設置事業業務を受託し、アドバイザー派遣や研修対応等に取り組みます。
 - ・ つながりのある災害福祉支援センター(準備室含む)や災害中間支援組織と、平時・災害時の福祉支援体制構築に向けた情報交換会と実践支援に取り組みます。
 - 講座の企画立案や講師対応
 - ・ 福祉コミュニティづくりに向けたフォーラム・研修を、実践者登壇のもと開催します。
 - 福祉コミュニティづくり活動支援助成金事業の実施
- ③ 福祉コミュニティづくりに関する情報の収集・提供事業
- 合宿の開催
 - ・ 理事・社員・パートナーによる研さん・情報交換を目的とした合宿を開催します。
 - 情報交換会の開催
 - ・ 福祉コミュニティづくりに関する情報提供・ネットワーク構築を目的とした情報交換会を開催します。
 - ホームページや SNS などを通じた情報発信
 - ・ ホームページへの活動事例の掲載等、内容の充実を図るほか、団体紹介リーフレットを作成します。
- ④ 福祉コミュニティづくりに関する調査・研究事業
- 調査・研究事業の検討
 - ・ 調査・研究のテーマが明らかになり次第事業を実施します。
 - ・ 外部から依頼があった場合、理事間で検討し調査・研究事業を受託することがあります。
- ⑤ 福祉コミュニティづくりに関する出版・編集事業
- 過去に出版した作成物の利活用
 - ・ 「災害派遣福祉チーム(DWAT)人材育成研修テキスト Ver.7」を必要に応じて提供します。
 - ・ 「福祉的業務継続計画作成手引き」(発行:高島市介護サービス事業者協議会、編著:一般社団法人 FEEL Do)を必要に応じて提供します。
- ⑥ その他必要な事業
- 会務の運営にあたり、理事ミーティング・社員総会を実施します。